

新年賀謹



鈴木 正実 | 尾形 武 | 川又 康彦 | 二階堂 武文 | 斎藤 正臣

根本 雅昭 | 菅原 美智子 | 真田 広志 | 二階堂 利枝 | 穴戸 一照

MAYU NO KAI

真結の会

福島市議会

まゆのかい

MAYU NO KAI

Vol.25

福島市議会 真結の会
— 令和8年1月 —

発行責任者：真田広志
福島市五老内町3番1号
TEL ▶ 024-533-7613
FAX ▶ 024-533-7613
URL ▶ <https://f-mayu.jp>



会長あいさつ

新年を迎えて

真田 広志
さなだ ひろし

市民の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。平素より「真結の会」の活動に対し、温かいご支援とご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、現在の福島市は、先日の市長選挙を経て新体制がスタートするという、まさに大きな節目の中にあります。市政のリーダーが交代したことにより、本市に新しい風が吹き込まれることを期待するとともに、山積する課題

12月定例会議の報告

令和7年度12月定例会議は12月1日から開かれ、提出された一般会計補正予算等の議案26件及び報告1件、歳入歳出予算、継続費等の補正で総額33億4,000万円余を追加され、厳正な審査の上、可決承認しました。

会議の期間中、12月10日には馬場雄基市長が初登壇し、所信を表明。25日には物価高の影響を受けている子育て世帯を支援するために、こども1人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当の支給に要する経費とした、歳入歳出の補正総額7億9,500万円余を可

市民の皆様と真に心を結び、人々が生き生きと、そして心穏やかに暮らせる県都・ふくしま、県境を越えた広域圏域のリーダーにふさわしい中核市・ふくしまの実現を目指す。

真結の会 綱領

市民の皆様と同じ目線に立ち様々な政策提言をするとともに、厳しい環境に取り巻かれていた地方議会の在り方を見つめ直し真に開かれた、期待される議会を目指す。

この印刷物はユニバーサルフォントを使用しています。

に対して、これまで以上に柔軟な対応が求められていくものと感じております。私たち党派一同も、この新たな変化を機に、市民の皆様の視点に立った建設的な議論をさらに深めながら、人口減少対策や地域経済の活性化、安全・安心な暮らしの守り手として、お一人お一人の切実な声を丁寧に市政へと届けてまいります。新しい時代にふさわしい福島市の未来を形にするため、私たちは二元代表制の一翼を担う合議制機関として、確かな監視役の責務を果たしながら、皆様と共に歩んでいく覚悟です。本年が皆様にとって、希望に満ちた素晴らしい一年となりますよう心よりお祈り申し上げます、新年のご挨拶といたします。

決承認しました。

当会派の代表質問は穴戸一照議員、一般質問では、当会派から6人の議員が諸課題を質問しました。

「人口減少対策に関する調査特別委員会」を設置。少子高齢化や都市部への人口流出などにより、人口減少が急速に進む中においても、選ばれたまちとして、社会基盤の維持、経済成長を図ることにより、人口減少を抑制し、持続可能で活力あるまちづくりに関する調査を行うため、特別委員会が設置され、当会派からは鈴木正実議員、川又康彦議員、副委員長として二階堂利枝議員が選任されました。

令和7年12月定例会議一般質問(抜粋)

今回の12月定例会議において、当会派からは斎藤正臣議員・尾形武議員・根本雅昭議員・菅原美智子議員・鈴木正実議員・川又康彦議員の6名が、当面する市政各般の課題について質問いたしました。

中心市街地の
歩行者量を増やす
取り組みについて

本市の中心市街地は個人店が多く、個性の豊かさが魅力である一方、他の県庁所在地と比較してもナショナルチェーンが非常に少なく、日曜日や深夜の需要に対して応えられていない状況です。ナショナルチェーンの出店を促すために歩行者量を増やす取り組みとして、お店を回遊するための、複数のイベントや催事で年間を通じて利用できる共通プラットフォーム型デジタルスタンプラリーを整備し、単発イベント型の「点」から、連携による「線」、そして年間を通じた「面」へと展開する仕組みを作る必要性について伺ったところ、その必要性を認識しているとともに、前向きに検討してまいるとの答弁がありました。

これからの
コメ生産について

水田のもつ多面的機能を発揮し食料安全保障の確立と遊休農地を増やさない為にもコメの増産体制をとり、需要の確保には備蓄米や米粉等の活用と輸出拡大を図り、将来にわたり農村社会の維持発展を図るべきであると所見を伺いました。

当局（農政部長）からは、日本人の主食であるコメを安定的に生産し、供給する体制が確保されることは食料安全保障の観点から重要であり、国の水田政策における農村地域の保全や振興も重要な視点であります。引き続き、充実した水田政策により農村地域の維持発展が図られるよう、適時適切に要望してまいりますと答弁がありました。

●福島駅前集客拠点施設について
●松陵義務教育学校について

民間による各種学校の
誘致について

令和5年9月定例会議で民間による各種学校の誘致を提案し、「今後より組織的な体制を整備し、必要とされる学校の種別や取得できる資格等の分野のニーズを捉えながら積極的に誘致に取り組んでまいります」と答弁がありました。現在の状況を伺いました。

当局（政策調整部長）からは、現時点では誘致に至っておりませんが、引き続き必要とされる学校のニーズを捉えながら、各種学校の誘致に取り組んでまいりますと答弁がありました。

●5スターオープンデータについて
●行政情報の可視化について
●福島駅東口地区第二種市街地再開発事業について
●市民参加型のギネス世界記録への挑戦について

「書かないワンストップ
窓口」導入による
市民サービスについて

人口減少による労働不足が深刻化する中、高品質の窓口サービスを継続させる為のDX推進について、今後予定されている「書かないワンストップ窓口」の導入による想定される効果を具体的な数値目標を含め伺いました。

当局（文化・スポーツ部長）からは、令和8年2月から導入予定の「書かないワンストップ窓口」は職員が窓口で申請者と一緒に手続きを進めるため記載の負担が少なく、その場で申請書が作成されます。特に多くの申請書の記載が必要となるライフイベントで効果が期待でき、例えば6名世帯の転入の場合、氏名の記載が38回から14回に、住所の記載が21回から10回に縮小され、手続き時間も2割程度短縮される見込みです。

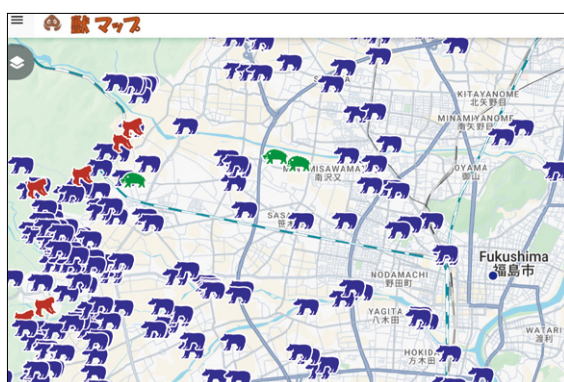
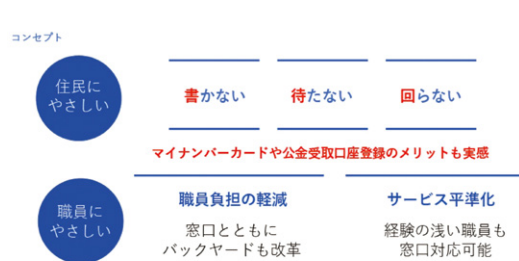
駅東口再開発事業に
ついて

市長選における市長の公約「再開発事業の再整理、立ち止まって磨きなおし」「優先工区の設定」を含め東口再開発事業や西口、駅周辺整備について伺いました。東口再開発について市長は「あくまでも市が取得する公共エリアについて」としたうえで、現計画の見直しにあたっては①日常的に市民がどのような利用するか②当初の計画から増え続ける事業費の妥当性を精査する③10年後の福島を見据える④の3点を意識し方向性を見定めたいと答弁しました。また優先工区の設定については、これまでの協議において優先工区を設けることが難しい構造であることが分かったとし、基本設計通り一体的に進め開業に間に合わせたいとしました。

クマ対策における
猟友会並びに県との
連携について

クマ対策について目撃頭数をはじめ様々な質問を行いました。特に、市の専門職員と猟友会との連携について質しました。又、農業被害に対するクマの捕獲および駆除について県と情報共有すべきと質しました。

これらに対して、民（わな）の設置、見回り等で猟友会とはすでに連携しているとのことでした。より連携を深めることができるよう専門職員をそれぞれの支部で割り振ることを要望しました。農業被害については県の市内での捕獲頭数は22頭であり、県内でも最も多いため捕獲状況を共有するよう県に伝えていくとのことでした。捕獲の実施主体が猟友会であることから、県だけでなく猟友会とも連携をより一層とるよう要望しました。





【教育委員会】「福島市学校給食センター条例の一部改正について」安全・安心で質の高い学校給食を提供するため、条例を改正し老朽化した施設を統合・集約し、新たに「中央学校給食センター」を設置します。改正により、公立・私立の枠を超えた市内小中学校への給食提供が可能となりました。その第一歩として、来年4月に男女共学の小中一貫校として開校する「桜の聖母学院」と覚書を締結。東部学校給食センターから配食を開始します。

【こども未来部】「物価高騰子育て応援手当」物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、国の交付金を財源として、子ども1人当たり2万円を支給する『物価高対応子育て応援手当』に関連する経費など、総額7億9,500万円を追加計上しました。

福島市議会には4つの常任委員会があり、あらかじめ決められた担当所管について、少人数で集中的に審議を尽くすために設置された委員会です。

常任委員会の報告

それぞれが所管する事務の調査、議案、請願、陳情などの審査を行っております。なお、□内は、それぞれの常任委員会における当会派の所属議員名です。◎は委員長。

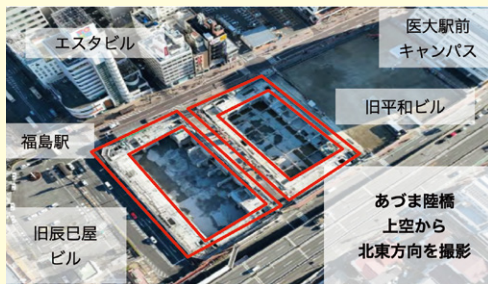
【政策調整部】データブック作成委託料100万円を計上しました。本市の人口や財政状況、産業・経済、教育、福祉など幅広い分野の統計データを折れ線グラフやマッピングなどにより視覚的に訴えるものに整理し、中学生にも分かりやすくまとめます。市ホームページで公開、市民目線のまちづくりの土台として活用できる構成とします。

【消防本部】市火災予防条例と火入れに関する条例の一部を改正します。林野火災の防止を目的とした林野火災注意報を新設するとともに注意報発令中には火気使用を制限する市民の努力義務を追加します。対象期間は11月から翌年5月まで。また火災と紛らわしい煙または火災を発するおそれのあるたき火について届け出を明確にします。施行は令和8年1月1日。



【都市政策部】福島駅東口地区市街地再開発事業において、令和8年度の建設本体工事着手に向けて、旧辰巳屋ビルの「地下躯体」の解体工事と、旧平和ビルの地下躯体の解体工事と一部埋戻し工事の着手に向けた補正予算を審査しました。補正前の事業費12億5,916万に、今回の補正が2億8,400万円加わり、合計15億4,316万円になります。

【上下水道局】令和8年度から上下水道局のすべての事業を公営企業化し、効率的な運営により経営基盤を強化し、サービスの安定化とともに、大規模な自然災害に備えて、上下水道施設の老朽化対策や防災対策を一体的に迅速かつ着実に推進するため関係条例の改正7件、廃止1件を審査しました。

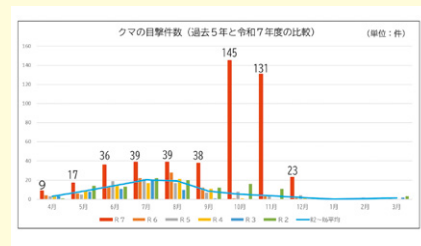


土留用に残したコンクリート壁面

【農政部】令和7年度ツキノワグマの目撃情報件数は過去5年の約5倍と増加し市街地にも侵入しました。市では50枠の箱罠を設置し、39頭を捕獲し駆除しました。クマ対策強化方針の実施状況は(1)クマ対策の市民等への周知徹底、(2)クマを寄せ付けない環境の改善、(3)監視体制と出沒時対応の強化、(4)クマ対策の体制強化、危機管理対策本部を設置し22回開催しました。

【市民・文化スポーツ部】消費生活センター消費生活相談窓口を市民相談室と一元化し連携を強化することで消費生活のさらなる安定と向上を図るため本町から本庁舎へ移転します。

【商工観光部】工業振興費として7,695万円が計上され、おおよそインター工業団地等の進出企業3社に交付されます。大ゴッホ展街なか誘客促進事業、財産処分の件等を審査しました。



令和7年12月定例会議代表質問



馬場雄基市長の市政方針を伺いました。人づくりからはじまり、まちづくり、未来づくり、共に前へ進む次世代文教都市実現を目指す」と答弁がありました。また福島市の現状をとらえて市民目線

の大改革を行うため3つの最優先事項の1番目に「データ行政の確立」を上げた狙いについては市民目線の新たなまちづくりを進めるため、客観的データを共有し市の実態をつかむことが重要と考えたと答弁がありました。令和8年度から始まる第7次総合計画策定を一年延長して市長が掲げる3つの最優先事項と8つの基本方針をいかに反映させるか伺い

ました。市民のワークショップなどで募った市民の思いや市民懇談会などでまとめられた経過・内容を踏まえて今後有識者懇談会で内容を吟味して磨き上げを行います。また市内18地区で主体的にまとめられた「ふくしま共創のまちづくり計画」は、地域の課題解決にむけてまとめた地域の思いを尊重して令和8年度当初からスタートさせると答弁がありました。東口再開発事業の再整理を行う質問については、市が取得する公共エリアを①市民の日常的な利用の可能性、②物価高の中で事業費の妥当性精査、③10年後の福島市の姿の3点から整理して負担軽減に努め関係者間で検討を早急に進めて開業予定は遅らせることなく進めたいと答弁がありました。人口減少対策の質問は、若年層の流失を社会現象ととらえて成功体験づくりで郷土愛を醸成し、短期的には選ばれるまちづくりを進め、中長期的な視野でデータ把握により、このまちなら住み続けられるまちづくりを進めると答弁がありました。小学校給食費無償化は国の方針を受けて令和8年4月から実施するが、中学校の給食費無償化についても4月から独自に実施するとの答弁がありました。

浜松市 「地域幸福度（Well-Being）指標の活用について」



浜松市では、地域幸福度（Well-Being）指標を活用した「はままつ Well-Being アワード」や人材育成プログラム（OASIS）が行われており、過去には一般財団法人日本総合研究所が発表している全国20政令指定都市の幸福度ランキングで総合1位になる等、大きな成果を上げています。

「はままつ Well-Being アワード」は、市民の幸福度向上を目的として、企業や団体の Well-Being に関する取組を表彰するもの。OASIS は、市民の幸福感や暮らしやすさを高める政策をデザインできる人材育成を目的とした研修プログラムで、Well-Being に関する指標を活用できる人材を育成しています。

本市においても、幸福度向上のために提言してまいります。

下呂市 「株式会社タイミーとの事業連携協定について」



すきまバイトのマッチングサービス企業である、株式会社タイミーと下呂市が2023年に事業連携協定を締結し市内事業者により主催の説明会を行うことで利用事業者を4倍に増加し利用者も大幅に増加。特に下呂温泉での宿泊業や飲食業、また、特産のトマトを生産する農家や、販売するスーパーにおいてタイミー経由のスキマバイトの働き手が市内の人手不足解消につながっている現状が確認できました。特に市外からのワーカーの流入が増えることで市内の労働環境の活性化にもつながっているとのことでした。全国有数の温泉地を有し、果物王国でもある本市においても人材確保は大きな課題であり、連携協定というスキームを利用することで費用を最小限にし、人材確保が可能になる点は参考になり、市当局にも提言してまいります。

板橋区 「不登校児童生徒の支援について」



本市における不登校児童生徒は過去5年間で昨年の同時期と比較すると小学校では2.3倍、中学校で昨年減少したものの5年間の推移をみると1.8%増加しています。不登校の増加に歯止めがかからない状況です。不登校児童生徒支援

の先進事例として板橋区を視察しました。板橋区では令和7年6月からわかりやすく親しみやすい「バーチャルフレンドパーク」と名付けてVLPを運用しています。特徴的なのが、専門的心理学を専攻したフレンド心理支援員が不登校児童生徒に寄り添った対応をしていることです。子どもが安心できる空間、居場所がリアルへと広がり最終的には学校に行けるようになる可能性が高まると期待できます。

本市でも不登校児童生徒が減少するよう提言に結び付けていきたいと思ひます。

浜松市 「メタバースの活用について」



浜松市では、メタバースを活用した魅力発信事業や婚活を行っており、大きな成果を上げています。

魅力発信事業では、バーチャルマーケットで体験型コンテンツを提供することでブース来場者による自発的な発信がSNSで広がり、

浜松市の魅力が拡散されました。さらに、インフルエンサーを活用した魅力発信により、様々なコンテンツを動画で配信しています。

メタバース婚活では、コミュニケーションが苦手な方でも自宅から参加できる内面重視の出会いの場を提供しており、スキルアップセミナーも開催されています。

浜松市の事例は先進的な取り組みで、実り多い視察となりました。本市においても、メタバースのメリットを活かした具体的施策を提言してまいります。

所属議員一覧

会長

真田 広志



文教福祉常任委員

松浪町1番15号
TEL 523-3201

副会長

鈴木 正実



総務常任委員
議会運営副委員長
人口減少対策に関する調査特別委員会

飯坂町平野字林添1番地の101
TEL 543-1218

幹事長

川又 康彦



建設水道常任委員
人口減少対策に関する調査特別委員会

飯坂町字湯野25番地
TEL 090-2841-1529
http://kawamata-yasuniko.com/

顧問

穴戸 一照



総務常任委員

荒井字上町裏10番地
TEL 593-1035

相談役

尾形 武



経済民生常任委員

松川町浅川字大古内9番地
TEL 548-7683

相談役

二階堂 武文



建設水道常任委員

町庭坂字内町51番地の2
TEL 591-1138
http://nikaidou.net/

総務会長

齋藤 正臣



経済民生常任委員長

渡利字七社宮5番地の1
ヴェルロードネ七社宮301
TEL 521-2342

政調会長

根本 雅昭



文教福祉常任委員長
議会運営委員

渡利字七社宮39番地の1
TEL 070-5092-6801
https://n-nenoto.com/

総務会副会長

二階堂 利枝



建設水道常任委員
議会運営委員
人口減少対策に関する調査特別委員長

福島市上野寺字道上13番地の3

政調会副会長

菅原 美智子



文教福祉常任委員

TEL 53-0711
https://nichikopo.jp/

編集後記

昨年12月議会では当会派から7名もの議員が質問のために登壇しました。多くの方々に傍聴にお越しいただきましたこと御礼申し上げます。地域を歩き、声を伺う中で見えてくる課題や期待は、一つとして同じものはありません。新しい年の始まりにあたり、今年もそうした一つ一つの声を大切にしながら、現場に根ざした議論と行動を積み重ねていきたいと考えています。本年が、本市にとって着実な前進を感じられる一年となるよう努めてまいります。